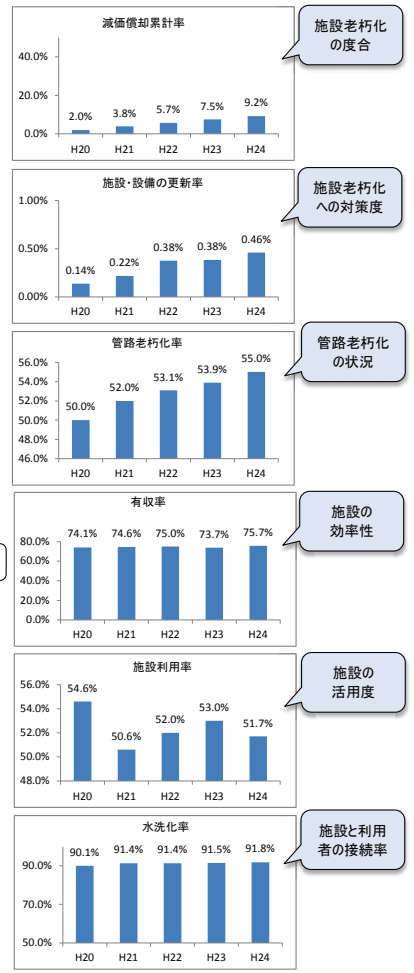
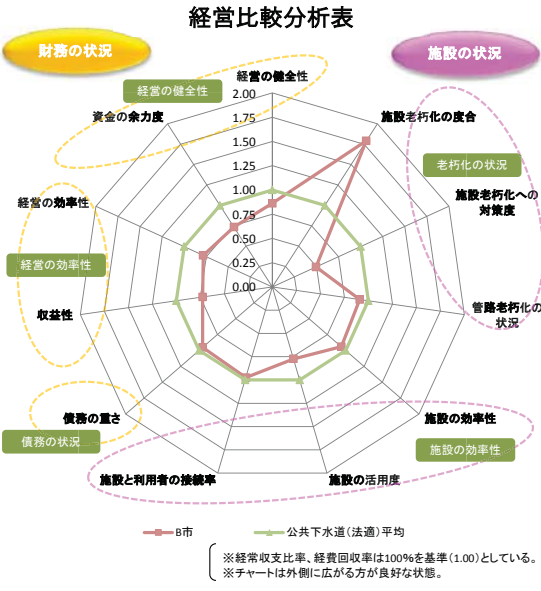
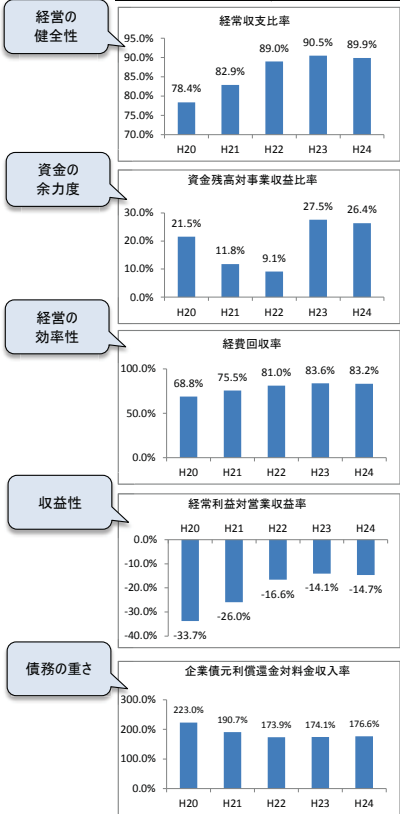


資料1:分析表の例

都道府県名	団体名	事業名	類似団体	面積(平方キロ)	人口密度(人)
A県	B市	下水道事業		約430	約1,200
給水人口(人)	資金不足比率	自己資本構成比率	普及率	接続率	
約310,000	-	約51.0%	約60.0%	約91.0%	

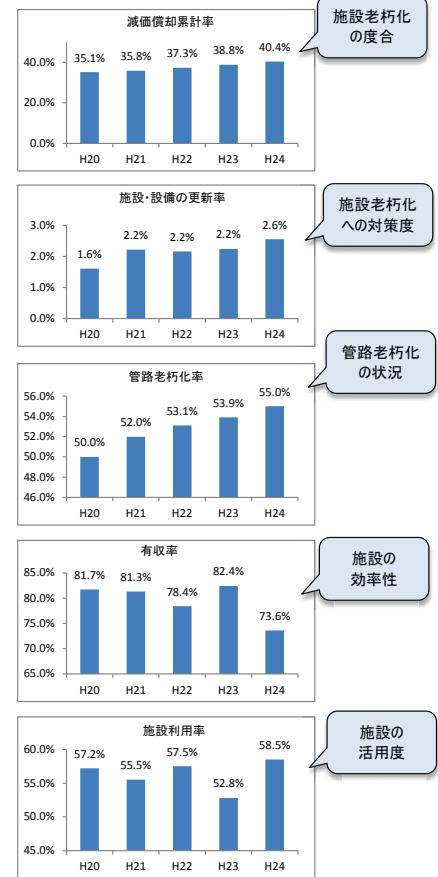
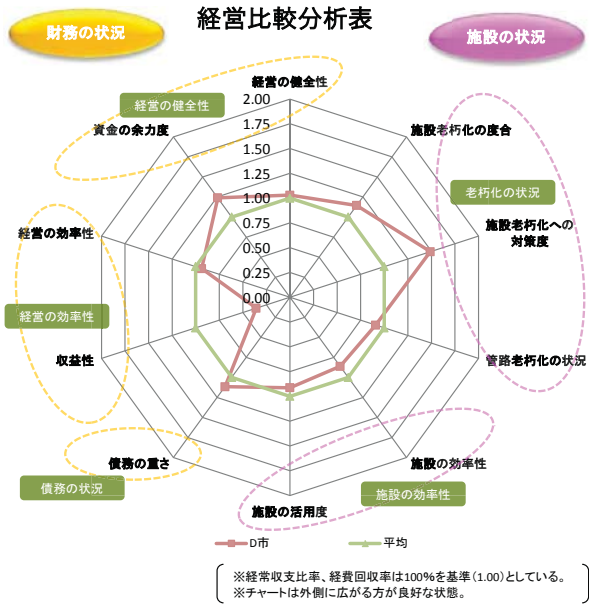
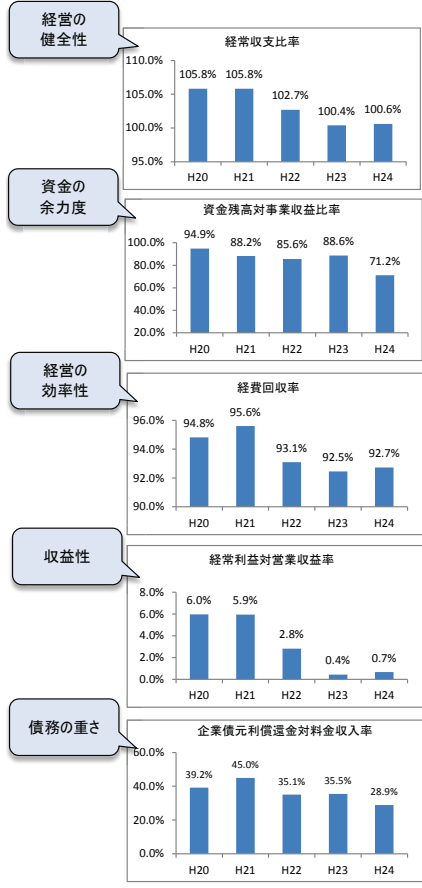


経営分析コメント

(記入例)

- ・経常利益が赤字で、経常収支比率も100%を割り込んでおり、経営規模と比べて企業債の規模が大きいため利払負担がP L上の収益圧迫要因となっている。
- ・施設はまだ新しく、最近の投資による企業債負担が影響している。
- ・施設は新しいが、経費回収率、施設利用率が低く、整備した施設が現状では適切な水準の料金収入に結びついていないため、施設効率を改善するとともに、運営体制のあり方や今後の投資のあり方を見直す必要がある。

都道府県名	団体名	事業名	類似団体	面積(平方キロ)	人口密度(人)
C県	D市	水道事業		約580.00	約110
給水人口(人)	資金不足比率	自己資本構成比率	普及率	接続率	
約67,000	-	約75.0%	約85.0%	-	



経営分析コメント

(記入例)

- ・減価償却累計率(老朽化度)は平均を下回り、更新率も平均以上で、老朽化に対する対応は相応には行っている。
- ・企業債元利償還金対料金収入率も全国平均より良好な数値であり、過剰な企業債に頼らずして投資が行われていると言える。
- ・他方、経常利益対営業収益率は平均より低位であり、有収率・経費回収率とも平均を下回っており、今後、コストを改善とともに経営・施設の効率性を上げ、利益率の改善を図ることが必要。